

## 令和5年度第7回伊予市行政評価委員会 会議録

日時：令和5年10月18日（水）18時20分～19時30分

場所：伊予市庁舎4階大会議室

出席者：妹尾克敏委員長、西田和真副委員長、倉澤生雄委員、戸田雅博委員、楠本亜由美委員、山邊彰三委員

事務局：企画振興部企画政策課（向井功・向井英・曾我部）

傍聴者：なし

### 1 開会

会議の成立を確認した。

### 2 議事

#### （1）第6回会議録の確認

第6回委員会では、学校教育課所管の「学校給食センター運営事業」を含む、3事業を審議した。

会議録については、各委員において発言内容等に誤りがないか確認を行った後、伊予市ホームページへ掲載する。

#### （2）外部評価結果の確認

#### （3）本委員会に対する提案、意見等

#### （4）次回の委員会日程

#### （5）その他

### 3 閉会

## (2) 外部評価の結果

### (事務局)

事前に配布した「外部評価結果（案）」をご覧いただきたい。前回委員会までに、外部評価を行った19件の事務事業の概要、そして、各委員の主な発言を要約して記載している。本日確認いただいた後、体裁を整え、市長への答申としたい。

外部評価結果の確認の進め方は、委員会各回で審議した事業（2～5事業）毎で区切って、そのまとまりで確認及び発言いただく形としたいがよろしいか。

〔「賛成」と呼ぶ者あり〕

それでは、各回のまとまりで説明する。

〔No. 1 移住・定住推進事業からNo. 5 小学校パソコン教室運営事業までの5事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

### (委員)

No. 1 移住・定住推進事業について。外部評価の最後の意見はどういう趣旨の発言であったか。海・山・まちという、伊予市の独自性をPRすることはよいことに思うのだが。

### (事務局)

平成17年の合併後、海あり・山あり・まちありというPRをして、市の独自性を打ち出してきたが、かえって海・山・まちに固執してしまい、それぞれの地域の交流や価値観の共有が進んでいない現状がある。そのため、各地域の受入れ団体の活動を融合させ、合併後の伊予市という大きな視点での活動を展開することが肝要であるという御意見があった。

この記載では、読み手に悪い印象を与えかねない。二つの文章の前後を入れ替える方が発言の趣旨が正しく伝わると思われるため、修正したい。

〔その他の指摘、追加意見なし。〕

〔続いて、No. 6 広報区長会事業からNo. 9 防犯対策事業の4事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

〔誤字の指摘あり。追加意見なし。〕

〔続いて、No.10マイナンバー事務からNo.13母子父子自立支援事業までの4事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

〔指摘、追加意見なし。〕

〔続いて、No.14林道管理事業及びNo.16中山間地域等直接支払事業の3事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

〔指摘、追加意見なし。〕

〔続いて、No.17学校給食センター事業及びNo.19中学校パソコン教室運営事業の3事業を読み上げる。〕

ここまでで、お気づきの点、御意見があれば発言をお願いしたい。

〔指摘、追加意見なし。〕

以上で、外部評価を行った19件の確認が終了した。

No.3行政改革実施計画進捗管理事務及びNo.4修学旅行キャンセル料支援事業について。この2事業は評価対象事業であるため、本来は成果指標に係る部分は空白となるのだが、こちらの確認不足で過年度の入力内容が表示されている。事務局で修正を行い、正しい形で報告できるようにしたい。

本日の確認資料について、御指摘の点は修正を施し、改めて提示する。その際、お気づきの点があれば、事務局までお知らせいただきたい。

### (3) 外部評価の結果

#### (事務局)

今年度の委員会は、第9期、任期2年の1年目である。この1年をとおしての意見・感想、また本年度の行政評価委員会をとおしての意見・感想でもよい。各委員から発言いただきたい。

#### (委員)

事務局からの説明を受けて、いろいろと思い出すことができた。

本年の行政評価をとおして感じたのは、事業名称と実際の事業内容にずれがあるということ。防犯対策事業や婚活事業、農業活性化緊急対策事業がそうであった。

これまでの委員会でも指摘しているのだが、変更となるものは少なく、本当

に伝わっているのかと思う。事業名は変えてはいけないものなのか。

(企画政策課)

本件については、過去の委員会でも多くの御指摘を頂いている。事業の名称は分かりやすいものに変更するようにアナウンスしているのだが、なかなか進まない現状がある。現在、行政評価制度自体の見直しを検討しており、この点についても改めて見直しをかけてもらえるように、アプローチしたいと考えている。

(委員)

委員会の中で強く指摘されている事業については、タイトルから湧くイメージと全く違うことが多い。事業名は行政目線ではなく、市民目線に立ったものに変更するように強く要望する。

(委員)

各委員の発言を思い返すと、どういう形で成果指標を設定するのが大きな課題になっていたように思う。難しいとは思いますが、改めて考え直して、適切な指標を設定してもらいたい。

私が印象に残っているのは、林道管理事業を評価する際に、メンテナンスのための事業で報われない大変な業務だという発言に対し、担当者が何か報われたような顔をしていたこと。所管課にとっては、外部評価であれこれと意見を言われるのは大変だろうが、その中で一つ救いがあったような気がして心に残っている。

(委員)

行政評価という難しいテーマが、自分にできるのかと不安に思ったが、子育て世代の声を市政に届けたいという思いで委員会に参加してきた。

自分の身近にない事業や少し難しい内容の事業などもあり、普段使わない脳を使ったという感覚で、勉強にもなった。私の発言がより良い市政の実現に、少しでも力になるのであれば嬉しく思う。

(委員)

委員会の中でも指摘しているが、気になった点を挙げる。

まずは、事業の開始当初に入力された内容が、年数を経過しても変わらないままになっていること。

次に、成果指標が全く機能していないこと。

最後に、事業を実施していないのにも関わらず、当たり前のように評価されている事業があること。

意図があってしているのであれば、それはそれで構わない。ただ、私が一番

気になるのは、なぜ、このような事務事業評価シートが最終段階として出てくるのかということ。つまり、内部統制が効いていないのではないかと率直に思ってしまう。

行政が発出する文書は、課長や部長等の然るべき職責の人が目を通して決裁しているのだろう。だが、事務事業評価シートになると、それができていないのではないかという状態である。行政評価委員会に出てくる事務事業評価シートは、担当者が入力して、一次評価で所管課長の目が入り、二次評価で所管部長の目が入ったものであるにも関わらず、このようなものがなぜ出てくるのか。私としては非常に気になる。ホームページで過去のものを確認したが、指摘した内容がそのままの状態公表されている。本当にそれでよいのかという話である。逆に言えば、行政評価に興味のない市民が大半で、どうせ見ないだろうと手を抜いているのではないかと思われても仕方ない。

行政評価を実施している意義を考えると、どこの自治体も予算が十分でない現状があり、事業を効率的に実施したり優先順位をつけたりという感じで、試行錯誤しているのだろう。硬直的な予算を何とかしようとして事務事業評価が導入され、かなりの年数が経過している。

現在、行政評価の見直しをしているとのことだが、評価した人だけでなく、所管の課長や部長もしっかりと目を通す仕組みづくりが重要だと思う。その中で、表現の不適切なものや過去のコピー&ペーストになっているものは、差し戻しができるようにすべきだろう。行政評価が形骸化してしまい、惰性の作業だけになっているのであれば、これだけの時間と労力をかけているのは本当にもったいない。しっかりと改善してもらいたい。

また、統一的な見解で全部署を見渡せるというのが重要だと思う。部署や担当者によって、差が出てしまうのはよくない。市全体で予算を考えようという取組であるため、うまく機能するように検討を進めてもらいたい。

(委員)

三つの意見を挙げたい。

1点目。それぞれの施策の中で、関連する事務事業をある程度グルーピングして外部評価に諮るようにすると、市民が全体像を掴みやすい。事務事業評価補助シートにも、関連する事務事業という項目が追加されているため、もう少し活用すべきである。

2点目。行政評価委員会で意見を求められると、事業の目的と費用対効果等の観点から意見を述べるようにしている。当該事業に対し、縮小あるいは廃止という方向性を出すのが、行政評価経営者会議での審議結果によって、事業継続

と判断されることがよくある。民間企業であれば、このようなことを続けていたら、もう倒産してしまう。しかし、行政の場合は、一部の住民の要求や要望があったり、特定地域の事柄であっても過去の経緯があったりで、行政の継続性という観点からそのような判断をせざるを得ないということが多々ある。

事業が廃止されるのは、本当にどうしようもなくなった場合や国からの補助金等が交付されなくなった場合に限られているような気がする。市が実施できないから、予算が少なくなったからという段階になって、やっと民間委託に本腰を入れる感じだが、民間企業も非常に大変な状況である。民間委託できれば、市は業務を切り離すことができるだろうが、出された仕様・予算の中では、一定のサービス水準を維持できにくい状況になってしまう。こういう状態になる前に、市民には早い段階から情報発信して、市の財政状況等について分かりやすく説明し、今後の方向性に理解を得ていかないと行政運営はますます難しくなっていくだろう。

市では膨大な人工と時間をかけて、一つ一つの事務事業を毎年棚卸して評価をしているが、その結果をできるだけ分かりやすくして、市民に届けたいと意味がない。市民が見て、市政に関心を持ってもらうことが重要であるため、評価結果の見せ方についてもしっかりと検討を進めてもらいたい。

3点目。今年度は、それぞれの事業の課題に着目して審議が進んだため、多くの指摘を受けた事務事業もあった。市の重要政策であれば、予算も人工も相応に投入しているため、事務事業評価シートにはしっかりと書き込んでもらう必要がある。ただ、予算も人工もほとんど投入していない事業であれば、課題があっても十分な改善が難しいものもある。

そう考えると、全ての事務事業を同じ手法で評価することに無理があるのではと思う。事業の重要性や予算の大小などで、評価の濃淡やサイクルを検討していくべきではないか。そうしないと、職員の手間だけ増えて、事務事業評価シートを作ることがただの作業になってしまい、表面的に取り繕った内容のものになってしまうだろう。

今後、行政評価の在り方を検討するということであるため、そういう視点もうまく取り込んでもらいたい。

(委員長)

二つの意見を挙げたい。

1点目。事業のネーミングと中身が一致せず、よく分からない場合があるというのは、予算上のネーミングに起因しているのだろう。予算の構造について、一言説明を加える工夫をすれば、もう少し分かりやすくなる。特に、款項

目に着目して、それぞれの違いについて説明をしておけば、職員の認識はもちろん、住民に対する説得力や住民の納得性に大きく影響すると思う。

2点目。伊予市が取り組む事業を、ハード事業とソフト事業で大雑把に切り分けると、事務事業評価シートの作りやすさ・見やすさにつながり、評価のしやすさにもつながると思う。例えば、婚活事業って何をするのかという印象だが、防災行政無線等管理事業であれば非常によく分かる。項目を増やすかどうかは検討が必要だが、やはり理解を進める仕掛けが必要だろう。

最後に、今年度も毎回最低一人の市議会議員が傍聴に来ていた。紙面で事前通告する議会の一般質問とは、雰囲気異なることを実感してもらえたのではないかと思う。傍聴する議員は固定化しているように思うため、まだ傍聴したことのない議員にも参加してもらえるようにアナウンスするのもよいだろう。

(企画振興部長)

#### (4) 次回の日程

(事務局)

日程の前に、今後の予定について簡単に説明する。本日の委員会での意見を取りまとめ、事務局で答申案を作成する。それをもって、委員各位に最終確認を行い、市長への答申とする。

答申を踏まえ、市長、副市長、教育長、部長級職員による経営者会議において、最終判断を行い、議会への報告及び市民への公表を行うこととする。

次回の委員会では、先程説明した最終結果を報告するとともに、来年度の委員会で審議する事業抽出等を行いたい。当初の案内では、令和5年2月15日(水)開催としていたが、日程がまだ先のことであるため、改めて日程調整の連絡をさせていただく。

#### (5) その他

(企画振興部長)

今年度の事務事業評価が本日をもって一定の区切りとなる。皆さまから大変貴重な御意見を頂いた。まさに、本年度の行政評価のまとめであると感じた。

事務事業評価シートの記載内容に係る御指摘については、こちらから何も申し上げることはなく、ただただ申し訳ないという気持ちでいっぱいである。

事務事業評価シートは、所管課長だけでなく入力担当者も含めて目を通し、しっかりと確認した上で、市民に公開されるべきであり、改めて意識付けしなけれ

ばならないと痛感している。

このような状況になっている原因として、評価すべき事務事業が全体で600近くもあり、ある一定期間内に全て評価する必要がある点が考えられる。年度をまたぐ行政の一番多忙な時期であり、どうしても時間をかけられず、ただの作業化してしまいがちである。

現在、企画政策課において行政評価の在り方を検討している。基本的には、市の意思で継続したり廃止したりできる事業の評価に力を入れるべきと考えており、国の制度等によって市の意思で縮小・廃止の判断ができないものは省略してもよいのではないだろうか。

行政評価の制度ができた当初は、合併後の事業整理の意味合いが強かったのだろう。様々な事業が混在しており、重複しているようなものもあったように思う。それらを行政評価委員会に諮り、事業の統合・縮小・廃止に向けて動くことが大きな目的であった。年数が経過し、行政評価の役割も変わってきている。改めて市の統一見解を示し、職員にもしっかりと周知していきたい。

また、事務事業評価シートについても、市民の目に触れるものであるため、シート構成や記載内容をもっと分かりやすくなるように変更を加えたい。シートを見るだけで、その事務事業を的確に把握できるものでないと、意味がない。本市の行政評価がより良いものに進化できるよう、しっかりと検討を重ねていく。引き続き、御指導・御助言をお願いしたい。